



新卒者向けQ A集

2025年採用

2024年4月

Q 1 H C Cの沿革を教えてください

当社のルーツは、1960年代の太平洋炭礦統計室です。

太平洋炭礦では、道東において、いち早くコンピューターを導入し、給与計算などに利用していました。

当時コンピューターは非常に高価であり、地方都市の企業や役所が個別に導入することは難しい時代でした。

このため、炭礦の一部門でありながら、地元の市町村や企業からコンピューター処理の委託を受けるようになりました。

1970年、このような道東におけるコンピューター処理の需要の高まりの中、釧路市、釧路商工会議所、太平洋興発（株）が出資して（株）北海道コンピューターセンターが設立されました。（後にこの頭文字をとって現在のエイチ・シー・シーに社名変更しています。）

設立当時は、大型コンピューターを利用した委託処理が中心のいわゆる計算センターでした。処理対象のデータの多くは紙の伝票であり、20名を超える女子社員がキーボードで一斉に入力を行っていました。（キーパンチャーと呼ばれる花形職種でした）

計算処理をする大型コンピューターは一台しかなく、繁忙期には3交代で昼夜問わず稼働させていました。処理結果の帳票は高速プリンターで印刷し、裁断や製本をした後、納品していたのです。

設立から既に50年、情報技術の進歩は著しく、時代とともに当社に求められる技術やサービスは大きく変わりました。

しかし、会社設立以来、「お客様の情報技術活用をお手伝いする」という当社の使命は変わっていません。

（参考）当社設立以降の情報システムの移り変わり

1980年～	オフコンやパソコンといった小型のコンピューターが一般化し、ユーザーがコンピューターを自己導入し運用することが可能になりました。 当社も、ユーザーが自己導入したコンピューターで稼働するシステムの開発に業務の比重が移っていきました。
1990年～	情報システムは、各メーカーの独自仕様から、標準化されたパソコンとネットワーク前提のシステム構築が主流になりました。
1995年～	Windows とインターネットの本格的な普及が、情報システムの応用範囲を広げました。
2000年～	高速な光通信網や、携帯電話網などが発達し、インターネットを利用したサービスが急速に拡大しました。
2010年～	データの蓄積や処理を手元のコンピューターで行うのではなく、インターネット上の専用サービスに委ねるクラウド化が進んでいます。
2020年～	デジタルトランスフォーメーション（DX） 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、製品やサービスを変革するとともに、業務そのものや、企業文化の変革も進んでいます。

Q2 HCCではどのような仕事をしていますか

当社の特徴は、総合的な IT ソリューション提供です。

IT は情報技術、ソリューションは問題や課題を解決できる手段という意味です。

当社は、システム開発やコンピューター販売だけでなく、IT 関連の様々なサービスを提供できる設備や人材を有することで、情報技術を活用したソリューションを一括して提供することができます。

もちろん、あらゆる要望に当社だけで応えられる訳ではありません。お客様にとって最適なソリューションを提供できるように、協力関係にあるパートナー企業と力を合わせる場合もあります。

当社のお客様は全国に存在しますが、大半は道東地方の市町村や一般企業です。

システム開発	お客様が求める仕様に合わせて、新規開発する場合と、パッケージ（既製品）を核にして一部を手直しする場合があります。 当社では、過去の開発を通じて蓄積されたソフトウェア部品や設計ノウハウを駆使して、品質の高いシステム構築を追求しています。
システム保守・運用	お客様の拠点で稼動するシステムについて一括した運用・保守サービスを提供しています。 業務システム、稼動環境（機器、ネットワーク）それぞれについて、専門の技術者が対応しています。 現地での対応のほか、通信による遠隔保守も活用されます。
受託計算 （アウトソーシング）	センター設備によるデータエントリー、受託計算処理、大量印刷・裁断・製本・封入封緘などのサービスを提供しています。 当社はプライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステムの認定を受けており、お客様の大切なデータを適切に取り扱います。
技術者派遣	お客様運用拠点に常駐する技術者を派遣しています。 たとえば、医療系のシステムエンジニアを釧路根室管内の総合病院に派遣しています。
機器・パッケージ製品 販売	当社が特約店となっている富士通、XEROX、IBM 製品のほか、各社のコンピューター関連機器、パッケージ製品、関連消耗品等の販売をしています。

Q3 HCCにはどのような職種がありますか

主な職種は以下の通りです

	職種	仕事の内容
技術系	システムエンジニア (SE)	対象となる業務を分析し、業務システム全体を設計します。開発、導入、運用、保守の工程においてもプロジェクトを指揮する立場で中心的な役割を果たします。
	プログラマー	プログラム仕様書をもとにプログラムを作成します。
	オペレーター	コンピューターやプリンターなどの機器を操作して、決められた処理を実行します。
	ネットワークエンジニア	ネットワークの設計、運用、保守を行います。
	カスタムエンジニア (CE)	主にコンピューター関連ハードウェアの設置、調整、修理などを行います。
営業系	システム営業	顧客の抱える問題や課題（例えば業務改善、効率化など）を解決する最適な情報システムや関連サービスを提案、営業する職種です。 限られた種類の商品を販売する営業ではないため、顧客の課題を理解できる業務知識や、最新のIT関連製品、ソリューションについての情報収集力が求められます。 最適な提案を行うためには、社内の開発チームや情報処理チームはもちろん、協力関係にあるメーカーや販売会社、パッケージ供給元との連携が重要となります。

当社では担当する業務やプロジェクトによって、ひとりの社員が複数の職種の仕事をする場合もあります。たとえば、システムエンジニアとプログラマーを兼ねたり、システムエンジニアとネットワークエンジニアを兼ねたりといった具合です。

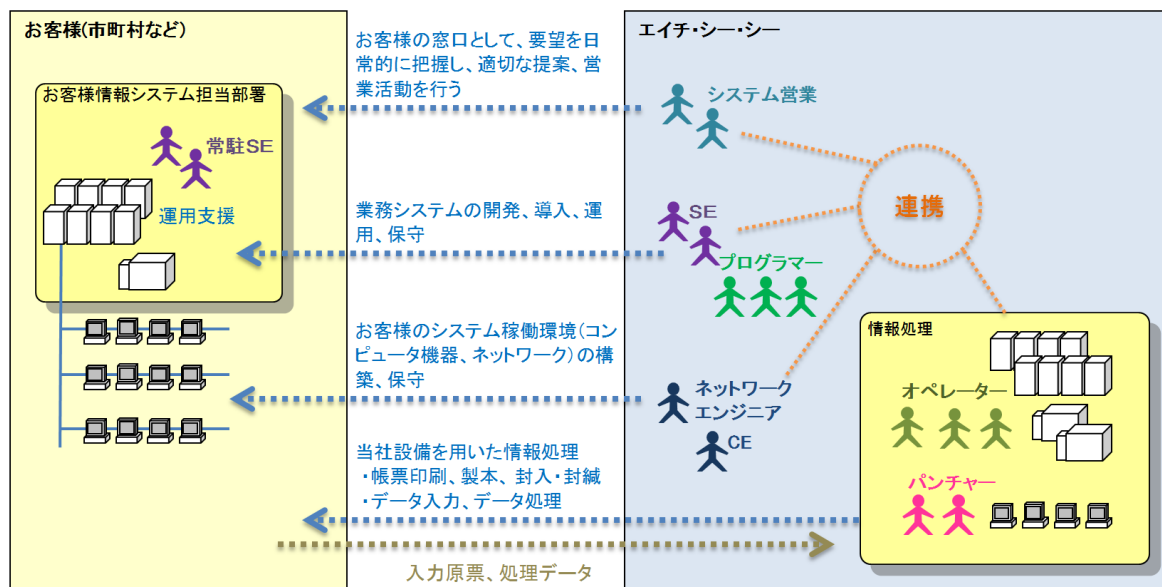
上に挙げた以外の職種としては、事務などの職種があります。

また、入社後ずっと同じ職種とは限りません。

例えば、プログラマーからシステムエンジニアとなり、更にシステム営業になるなどです。この場合は、システムエンジニアとしての経験が、営業におけるシステム提案に活かせる訳です。

Q4 各職種と提供サービスとの関連について教えてください

概略は下図の通りです。



Q5 プログラマー、SEに求められる能力は何ですか

情報処理の基礎知識、プログラミングやシステム設計の技術はもちろん必要ですが、以下のような能力も必要とされます。

システム開発の仕事はひとりではなくチームで行います。また、お客様の要望を正しく理解し、必要なことをわかりやすく伝えることができなければなりません。つまり、コミュニケーション能力が重要です。

設計書や報告書など文書を作成する機会がかなりあります。読む人が理解できるわかりやすい文章を書けなければなりません。

SEであれば、開発を担当する情報システムの対象業務の知識が必要になります。それは一般企業の経理、給与、販売管理であったり、市町村の住民記録、税、福祉だったりします。担当になればその対象業務を勉強し理解できなければなりません。

Q6 文系でもプログラマー、SEになれますか

当社では、新卒者の採用時に、在学中の専攻 学部や 学科を 制限していません。即戦力としてのプログラミング能力よりも、他の能力（基礎学力、専門知識、適性など）を重視して採用し、採用後の社内研修 や実務を通じて 業務に必要な 技術 を習得させています。現在、当社で活躍しているプログラマーやSEの中にも、情報系の学部・学科以外の出身者が多くいます。

Q7 営業に求められる能力は何ですか

営業は、顧客や社内関係者とのコミュニケーションを取る機会が多く、人と関わるのが苦手な人には難しいかも知れません。ただ入社後しばらくは先輩社員が顧客先に同行しますので、少しずつ慣れていくと思います。

またIT（情報技術）は、目まぐるしく進化しており、営業として成長するためには、IT 技術に関する幅広い知識を日々身につけていくことが必要です。

Q8 入社後の教育について教えてください

入社してから1週間は、社会人および当社社員としての基礎研修があります。基礎研修には、ビジネスマナーや情報セキュリティに関する教育も含まれます。

その後は配属先で、職種や担当業務に合わせた教育が行われます。基本的には指導担当の先輩が割り当てられ、スキルを習得します。

Q9 社員のスキルアップを支援する制度はありますか

資格取得奨励制度があります。

自己啓発として当社の業務に有効な資格を取得した場合に、受験のための旅費、交通費、受験料等の費用すべてを会社が負担するほか、資格の難易度に応じた一時金が支給されます。

Q10 会社が取得している認証や資格はありますか

受託処理をはじめとする各事業において、個人情報をはじめとする情報の取扱いに関する高い信頼を獲得するために、社内体制を整備し、2004年には「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）」、2007年には「プライバシーマーク」の認証を取得しています。

これらの認証は、顧客である市町村や一般企業から情報を扱う様々な業務を受託する上で、今では必須条件となっています。



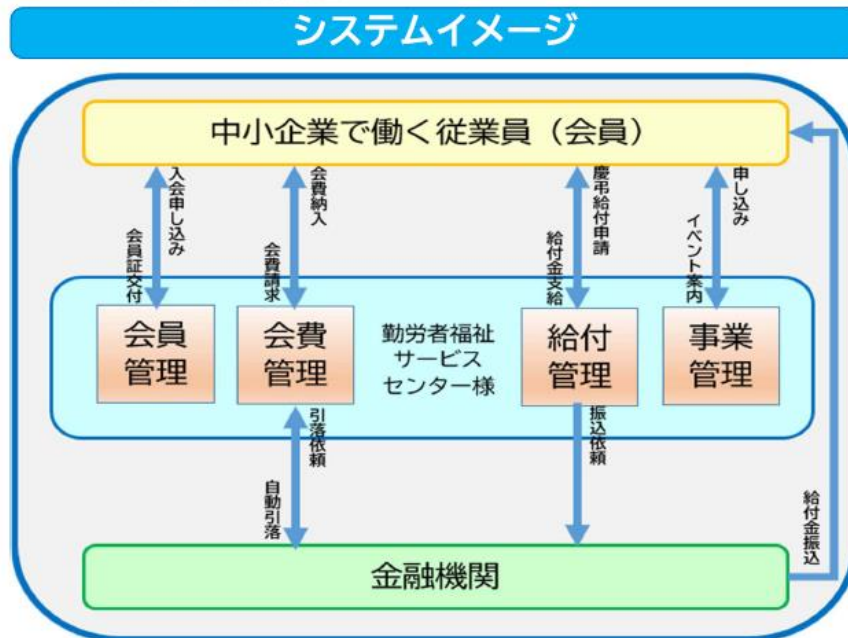
IS81568 / ISO27001 本社認証取得



Q11 開発のシステムの例を教えてください

■ 勤労者福祉サービスセンターシステム「TOMAS」

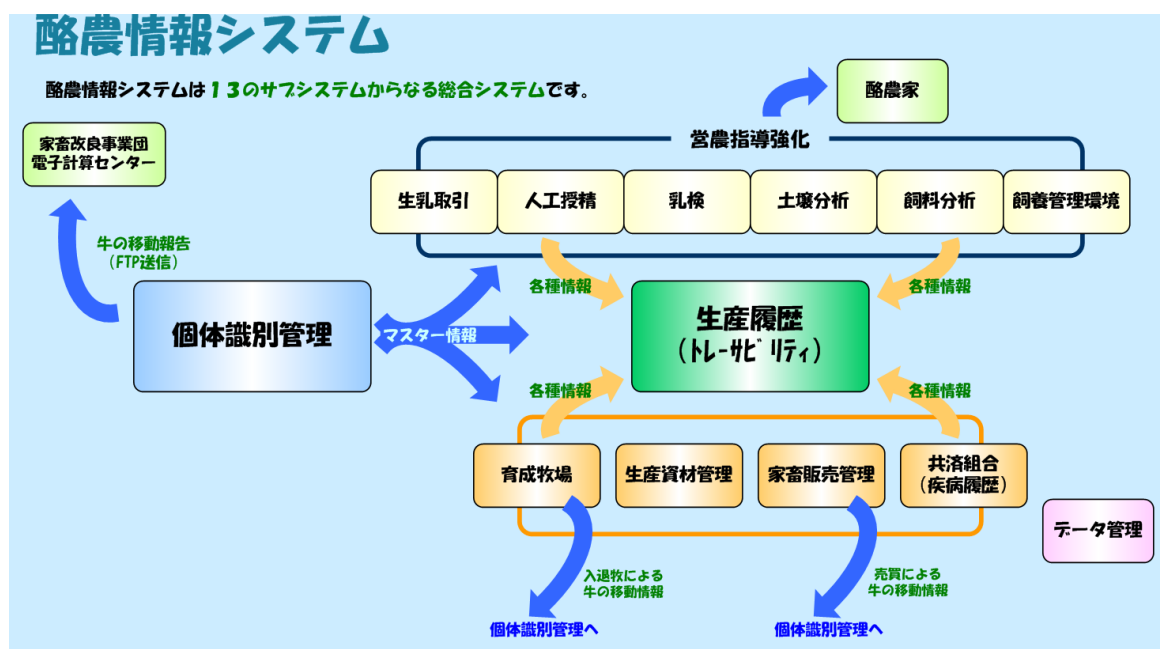
共済会や互助会の会員管理や事業管理を行い、効率的に福祉共済制度を支援するためのシステムです。北海道から九州まで、全国で30団体以上の導入実績があります。



■ 農業団体向け「酪農情報システム」

生乳、乳用牛、肉用牛などの酪農生産物の安全性を確保・継続し、「安全・安心・正直」な情報を消費者へ提供できる体制、および酪農家への営農指導強化を図るための体制構築を支援する総合システムです。

道内の2団体で導入されています。



■ 博物館音声案内アプリ「おまかせガイド」

タブレット端末を使用した博物館の展示物を音声案内するアプリです。
画面を指でタッチするだけで展示物のカラー写真、音声と解説文が簡単に表示される仕組みになっており、老若男女問わず使用する事が可能です。
釧路市立博物館で利用されています。



■ 施設予約総合システム「TORIS」

住民の学習活動やコミュニケーションの場を提供する拠点の施設利用の更なる充実化を支援します。また、管理業務の効率化及び省力化を実現します。

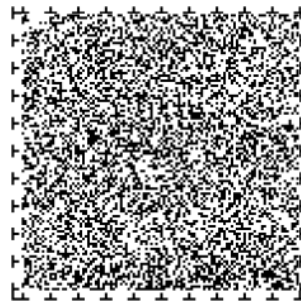


■観光ソリューションへの取り組み「Uni-Voice(ユニボイス)」

Uni-Voice コードにスマホをかざすだけで、印刷物の内容を読み上げてくれる iOS・Android 向けアプリ。目の不自由な方、お年寄りへの音声通知だけではなく、多言語対応にもご活用いただけます。ねんきん定期便、マイナンバー通知カードといった通知物から、観光地での多言語対応まで、様々な場面で活躍しています。



Uni-Voice





<https://hccnet.co.jp>